

地上デジタル放送への移行に伴う経済効果等に関する研究会（第3回） 議事要旨

1. 日 時： 平成21年3月30日（月）13時00分～15時00分

2. 場 所： 中央合同庁舎第2号館 1101会議室（11階）

3. 出席者：

(1) 構成員（敬称略、五十音順）

稲葉 悠、岡村 憲優、中山 裕香子、福田 俊男、三友 仁志（座長）、和田 仁
元橋 圭哉（土屋 円構成員代理）

(2) 総務省

吉田地上放送課長、三田地上放送課企画官、飯倉地上放送課長補佐、
岡本地上放送課デジタル放送受信者支援室室長補佐

4. 議 題

- (1) 地上デジタル放送への移行に伴う経済効果の推計について
- (2) 空き周波数の利用の開始遅れによる失われる経済効果について
- (3) 報告書の構成について
- (4) その他

5. 議事要旨

■ 議題

(1) 地上デジタル放送への移行に伴う経済効果の推計について

- ・ 「地上デジタル放送への移行に伴う経済効果の推計」（資料 1）について、事務局より説明があった。

(2) 空き周波数の利用の開始遅れによる失われる経済効果について

- ・ 「空き周波数の利用の開始遅れによる失われる経済効果」（資料2）について、事務局より説明があった。
- ・ 議題(1)及び(2)について、主なやり取りは以下のとおり。

(コメントとして記載する事項について)

- 今回の経済効果の特色、前提について、まず、頭に入れてもらう必要があるものを箇条書きした方がいい。
- 経済効果として数値化、定量化しにくい部分、例えば、地方自治体等による公共アプリケーション、データ放送、あるいはデータ放送をトリガーにした放送通信連携機能、防災、医療、福祉、教育などについても、コメントで補強してほしい。これらは、主として2011年以降の話であり、現時点では、あまり掘り下げた議論はされていないという事情は分かるが、将来的に、どの程度のボリュームが期待できるのか、項目だけでも挙げるべき。
- 高画質、高音質な番組は、視聴者の購買行動などを誘発する効果がある。その点をコメントとして記載すべき。
- これだけ多メディア化している中で、放送事業収入だけが同水準で推移するというのはおかしい。同じ広告費の枠を取り合うのだから、本来、減少していくべきもの。それが同水準で推移するのであれば、そのボトムアップ分はデジタル化の効果と言うことは可能で

はないか。

(海外への輸出について)

- 世界のデジタル化の中で、ブラジルなど、日本方式を採用している国がある。それらの国に放送関連設備、機器等が輸出される。あるいは、現地生産となるかもしれないが、そうした海外への輸出部分は考慮に入れているのか。
- 今回はカウントしていないが、将来的には、南米中心に採用が増える、輸出が増えることが期待される。定量的には出しにくいので、将来カウントするべき要素として挙げるべき。

(携帯電話について)

- 跡地利用のサービス拡大等は、少し過大な期待ではないか。
- 携帯電話の算定の仕方について、現在の買い替えのスピードが前提となっているが、それは妥当なのか。第三世代が立ち上がった際は、競合するようなものはなかったが、LTEについては、WiMAXなどの競合的なサービスが出てきている。こうした要素を考慮し、内容を精査すべき。
- 今後、LTEはどのように使われるようになるのか。今の3.5の仕様は、当然、携帯端末の仕様でもあるが、パソコン等でWebにアクセスすることも多い。普通の携帯電話で、LTEを使うだけのニーズがあるかどうか。
- 現行の端末がLTEにすべて買い替えられるという仮定は、少し過大評価ではないか。
- 今の価格差がワンセグの搭載・非搭載の違いだというのは、過大評価。現時点では、ワンセグの搭載・非搭載による価格差はほとんどない。
- ワンセグという地デジの普及が前提となっているため、基本的に、ワンセグは1つの機能として搭載されている。ワンセグの機能の部分が、非搭載と比べて1万円強というのはあり得ない。ワンセグの部品だけを見れば、ほんとうに安い。
- テレビ等の価格を見ると、基本的に、ある程度の値段まで下がると、いろいろな付加機能をつけて、値段が下がらないようにする。そういった考え方は、通信機器の上でも同様か。テレビは、一度買ってしまえば、その後は無料で視聴できるため、初期コストとして、ある程度高く支払ってもいいと思うかもしれないが、通信機器の場合、その後のサービス料金が発生する。そのため、販売側の立場からすると、価格を高くキープするのではなく、もっと安く売ってサービス料金の部分で回収という、要するにイニシャルコストを減らす方が一般的なのか。
- 現在では、端末の価格を通信料でカバーするという考え方はだめということで、端末の価格は端末で支払うという動きになっている。

(受信機の価格について)

- 受信機について、仮に、販売台数が決まっていたとした場合、経済効果の数値は、台数×単価となるが、平成10年の懇談会と比較すると、今回は大きく落ち込むのではないか。
- 1985年～2000年の15年間を見ると、確かに価格の高いもの・低いものはあるが、平均的に8万円程度となる。家計消費を見ても、8万円程度である。テレビ単価自体、ある程度まで下がると、付加機能がついて下げ止まりとなる。

(放送産業、受信機等による波及効果について)

- 放送を見た場合、BSについては、新規BSが始まる、有料チャンネルも登場する。こ

これは、地デジによる3波共用受信機の普及が前提であり、その普及があればこそできるマーケットという考え方もあるのではないか。確かに、BSの波及効果と見ることもできるが、地上波がデジタル化されることにより外側の求心力が上がった、その効果だという観点も必要ではないか。

- テレビは昔、民放とNHKとで3兆円程度のマーケットサイズであったが、コアの部分と周辺の部分に分けて考えると、デジタル化により、コア部分を拡散しつつ、周辺部分にいろいろな人が参入できる構造に変わった。言わば、コア部分が曖昧化し、周辺部分が潤うという形での発展であり、それが波及効果である。
- 3波共用アンテナ、3波共用チューナーを搭載したテレビの影響により、確かに、BS放送、CS放送のプレゼンスが上がってきている。これらにより、日本の放送産業自体が大きくなっていくということを明示する必要がある。
- パソコンで地デジを見ている人も増えてきており、パソコン自体のディスプレイも大きくなっている。そういう周辺への広がりが見えるようにしてほしい。

(波及効果の倍率について)

- 2.5倍の倍率について、その規模感は妥当なのか。
- 単に、1次波及効果、2次波及効果と言っても、何を意味するのか分からない。2.5倍の規模感も含め、丁寧に説明する必要がある。

(雇用誘発効果について)

- 雇用誘発効果の数値は妥当なのか。現在の状況から見ると高すぎる印象。
- 雇用誘発効果は、「生産誘発によって誘発される雇用者所得が何人分の雇用を賄えるか」を示したものであり、必ずしも現実に雇用者増を示すものではない。

(3) 報告書の構成について

- ・ 「地上デジタル放送への移行に伴う経済効果等に関する研究会 報告書構成(案)」(資料3)について、事務局より説明があった。
- ・ 主なやり取りは以下のとおり。

- 推計の前提となるビジョンを明確にすべき。
- 地デジ移行には、豊かなものを届ける安心感、満足感など、プラスアルファの付加価値がある。数値化できない定性的な部分、例えば、地デジの高画質、高音質な映像によって、旅行に出かけようという気分になる。そういう要素は、広い意味では経済効果になると思うので、書き加えた方がいい。

(4) その他

- ・ 4月7日開催「地上デジタル放送推進に関する検討委員会(第45回)」において、三友座長から、本研究会の成果を報告予定。
- ・ 第4回会合は、4月24日(金)14時00分から開催予定。

以上